

令和5年度

当初予算案等説明資料

1. 福祉局所管予算案	ページ
(1) 総括	1
(2) 重要施策の概要	3
(3) 款項目別説明資料	
① 一般会計（議案第30号）	35
② 介護保険事業特別会計（議案第33号）	57
(4) 債務負担行為	71
(5) 負担金、補助及び交付金	73
2. 組織編成案	76

福祉局

1. 福祉局所管予算案

(1) 総括

区分	令和5年度 予算額(A)						
	歳入	歳出 (対前年度伸び率)	財源内訳			当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源 (対前年度伸び率)
			特定財源				
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	千円 97,569,357	千円 160,090,585 (2.2%)	千円 94,795,777	千円 691,333	千円 2,082,247	千円 -	千円 62,521,228 (1.3%)
介護保険事業 特別会計 «福祉局所管分»	119,963,155	119,963,155 (2.2%)	43,451,731	-	30,564,658	45,946,766 【19,851,410】	-
局計	217,532,512	280,053,740 (2.2%)	138,247,508	691,333	32,646,905	45,946,766 【19,851,410】	62,521,228 (1.3%)

【参考】介護特会全体 120,018,279 120,018,279 43,483,565 - 30,564,658 45,970,056 -
【19,862,022】

(差引増減) (△印 減)

区分	差引増減(令和5年度予算額：A) - (令和4年度予算額：B)						
	歳入	歳出	財源内訳			当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源
			特定財源				
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	千円 2,609,334	千円 3,397,776	千円 3,007,517	千円 △ 294,000	千円 △ 104,183	千円 -	千円 788,442
介護保険事業 特別会計 «福祉局所管分»	2,593,868	2,593,868	933,089	-	634,032	1,026,747 【 376,151】	-
局計	5,203,202	5,991,644	3,940,606	△ 294,000	529,849	1,026,747 【 376,151】	788,442

区分	令和4年度 予算額(B)							
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源
			特定財源			千円		
			国県支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般会計	94,960,023	156,692,809	91,788,260	985,333	2,186,430	-	61,732,786	
介護保険事業 特別会計 «福祉局所管分»	117,369,287	117,369,287	42,518,642	-	29,930,626	44,920,019 【19,475,259】	-	
局計	212,329,310	274,062,096	134,306,902	985,333	32,117,056	44,920,019 【19,475,259】	61,732,786	

【参考】介護特会全体 117,424,387 117,424,387 42,550,463 - 29,930,626 44,943,298 -
【19,485,866】

(参考) 市全体の予算における福祉局所管予算の状況 (△印 減)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)
	千円		千円		千円	千円	千円
一般会計	1,049,756,000 (0.84%)		1,041,010,000 (△ 1.28%)		1,054,544,000 (18.83%)	887,458,000 (2.40%)	866,640,000 (3.32%)
福祉局 所管予算	160,090,585 (2.17%)	15.25%	156,692,809 (-%)	15.05%	222,427,307 (1.76%)	218,581,575 (2.08%)	214,126,779 (2.23%)
特別会計	700,726,477 (△ 2.07%)		715,523,605 (△ 7.22%)		771,170,475 (5.04%)	734,192,694 (△ 0.99%)	741,541,551 (0.92%)
福祉局 所管予算	119,963,155 (2.21%)	17.12%	117,369,287 (-%)	16.40%	276,341,691 (0.93%)	273,789,651 (3.05%)	265,694,471 (2.31%)
企業会計	333,950,498 (1.46%)		329,145,578 (△ 0.47%)		330,711,692 (2.98%)	321,155,143 (1.70%)	315,781,677 (4.23%)
福祉局 所管予算	-		-		-	-	-
全会計合計	2,084,432,975 (△ 0.06%)		2,085,679,183 (△ 3.28%)		2,156,426,167 (11.00%)	1,942,805,837 (0.98%)	1,923,963,228 (2.53%)
福祉局 所管予算	280,053,740 (2.19%)	13.44%	274,062,096 (-%)	13.14%	498,768,998 (1.30%)	492,371,226 (2.62%)	479,821,250 (2.27%)

※ 令和元年度から令和3年度までは、旧保健福祉局所管予算

(2) 重要施策の概要

1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり	524,632千円
ユニバーサル都市・福岡の推進	524,632千円
2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進	20,125千円
人権尊重のまちづくり	20,125千円
3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり	4,033,918千円
ア ライフステージに応じた健康づくり	605,252千円
イ 生涯現役社会づくり	3,321,282千円
ウ 健康先進都市づくり	107,384千円
4 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	274,602,196千円
ア 地域包括ケアの推進	140,830,546千円
イ 障がい者の自立と社会参加の支援	47,394,577千円
ウ 生活の安定の確保など	86,377,073千円
5 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進	872,869千円
見守り・支え合いの仕組みづくり	872,869千円

令和5年度予算額
(前年度予算額)

524,632 千円
(519,940 千円)

1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

ユニバーサル都市・福岡の推進

524,632 千円
(519,940 千円)

「福岡市福祉のまちづくり条例」等に基づき、多くの人々が利用する建築物や旅客施設、道路、公園等の新設や改修等に際しては、全ての人に安全で利用しやすいものとなるよう、継続してバリアフリー化を図るとともに、ハード・ソフト一体の取組みによる総合的なバリアフリー化を推進する。

また、高齢者や障がいのある人の自立を促進し、介護者の負担軽減を図るため、住まいのバリアフリー化に必要な住宅改造費用の助成を行う。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
ベンチプロジェクト	7,324 [—]	○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進 ・バス停付近等の市有地へのベンチ設置と民有地に設置されるベンチへの購入費を補助	○引き続き、誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進
バリアフリーのまちづくり推進経費	7,631 [—]	○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路などの施設のバリアフリー化を進めるとともに、「心のバリアフリー」に関する出前講座や、子ども向けバリアフリー講座などを実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進	○引き続き、福岡市福祉のまちづくり条例等に基づき、ハード・ソフトの両面からバリアフリー化を推進

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
高齢者住宅改造助成事業	12,101 [—]	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○引き続き、要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部助成を実施
障がい者住宅改造相談助成事業	12,915 [—]	○重度の身体障がい児・者のいる世帯に対し、住宅を改造する際の相談や情報提供を行うとともに、費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○引き続き、自立の助長や介護者の負担軽減のため、重度の身体障がい児・者の住宅改造助成を実施
住宅改造相談事業 【介護保険事業特別会計】	30,909 [—]	○住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施	○引き続き、住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施
住宅改修等費 【介護保険事業特別会計】	453,752 [—]	○介護保険法に基づく、要介護者等への、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修等費の支給	○引き続き、介護保険法に基づき住宅改修等費の支給を実施

2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと 男女共同参画の推進

20,125 千円
(17,901 千円)

人権尊重のまちづくり

20,125 千円
(17,901 千円)

「福岡市障がい者差別解消条例」の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
障がい者差別解消条例 施行関連経費	20,125 [一]	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年1月、「福岡市障がい者差別解消条例」を施行 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例の考え方を周知する啓発動画やパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施 ○条例に基づき、附属機関を運営 ○障害者差別解消法の改正及び条例附則に基づく条例の見直しについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者差別解消法の改正及び条例附則に基づく条例改正 ○引き続き、差別の解消に関する広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施し、附属機関の運営等に取り組む。

3 一人ひとりが健康で、 生涯元気に活躍できる社会づくり

4,033,918 千円
(3,823,903 千円)

ア ライフステージに応じた健康づくり

605,252 千円
(598,222 千円)

新型コロナウイルス感染症による自粛生活の影響や加齢等により心身の機能が低下する「フレイル^{※1}」が懸念される中、医療・健診・介護データから抽出したフレイルリスクが高い高齢者を保健師等が訪問し、必要な支援につなぐなど、フレイル予防・介護予防の取組みを推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
介護予防事業 【介護保険事業特別会計】	587,102 [83,504]	○高齢者の心身の機能向上を図り、要介護状態となることを予防するため、高齢者の身近な場所で介護予防や認知症予防などの講座を実施 ○いきいきセンターふくおかに配置された生活支援・介護予防推進員が、健康づくりの視点を持ち、生活支援も意識しながら地域に出向き、社会資源等の情報収集を実施	○引き続き、高齢者の健康づくり・介護予防を推進するため、フレイル予防・介護予防の取組みを推進 ○介護予防のニーズや社会資源を把握するとともに、要支援者のサービス利用の実態や相談状況の分析など個別支援と連携し、必要に応じた社会資源の活用や多様なネットワークづくりを推進
☆ フレイル予防ハイリスク者 支援事業 【介護保険事業特別会計】	18,150 [—]	○健診・医療・介護データから抽出したフレイルのハイリスク高齢者へ専門職が訪問し、必要な支援へつなぐ取組みを実施するなど、フレイル予防を推進	○医療・健診・介護データを活用し対象者を拡大するなど、フレイル予防を強化

※1 フレイル：加齢とともに、心身の活力が低下し、「健康」と「要介護」の中間の状態にあること

STOP！フレイルプロジェクト**拡充****○フレイルハイリスク者へのアウトリーチ※²支援の強化 (P7)****18,150千円**

医療・健診・介護データを活用してフレイルのハイリスク者を抽出、保健師等が訪問し、様々な介護予防事業につなぐなどの支援を実施。健康状態が不明な方に加え、特定の疾患があり身体的フレイルのリスクが高い方にも対象を拡大するなど、取組みを強化

**拡充****○フレイル予防の啓発強化 (P7)****4,208千円**

フレイルが増加する高齢者に加え、現役世代への広報・啓発を新たに開始するなど、フレイル予防に関する知識の普及に向けた取組みを強化

**○要介護高齢者の重度化防止を推進 (P12)****3,730千円**

「ふくおか元気向上チャレンジ」として、要介護度やADL※³等の改善・維持に取り組むチーム（介護サービス事業所、利用者）を評価し、その取組みに対してインセンティブ（表彰や認証等）を付与する事業を本格実施



※² アウトリーチ：対象者のもとへ出向いて課題を把握し、解決に向けて取り組むこと

※³ ADL：食事・移動・排泄・入浴など、日常生活を送るために最低限必要な日常的な動作

イ 生涯現役社会づくり

3,321,282 千円
(3,053,671 千円)

健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
シルバー人材センター	81,385 [—]	○高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○引き続き、シルバー人材センターに人的・財政的な支援を実施 ○シルバー人材センターによる時代のニーズにあった取組みを支援
老人福祉センター	447,808 [—]	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営。また、「健康づくり」機能及び「就業支援による生きがいづくり」機能を強化	○引き続き、高齢者が健康で明るい生活を営むことができるよう、老人福祉センターを運営
一般会計	415,677		
介護保険事業特別会計	32,131		
老人クラブ活動費助成等	125,839 [—]	○高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものにすることができるよう、友愛訪問への支援や、グラウンドゴルフ大会等の各種事業を実施	○引き続き、友愛訪問や、グラウンドゴルフ大会等の事業への支援を実施
一般会計	122,499		
介護保険事業特別会計	3,340		
★ 老人クラブ事務支援	525 [—]	【新規】	○地域の老人クラブに対し、補助金申請などに係る事務の支援を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
高齢者乗車券交付事業	1,984,377 [—]	<p>○高齢者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施</p> <p>○令和3年度から、ICカードにオンラインでポイントを付与し、地下鉄券売機等でチャージする方法を導入</p>	○引き続き、高齢者の社会参加を促進するため、乗車料金の助成を実施
☆ 買い物等の生活支援推進事業	18,772 [—]	○買い物支援推進員による、企業、事業所等の多様な主体が参加する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを推進	○引き続き、地域特性に応じた地域の支え合いによる多様な買い物支援を実施 ○「福岡市移動スーパー参入促進費補助金」を新設。地域の特性やニーズに対応するため、移動スーパー事業への企業等の参画を促し、持続可能な買い物等の生活支援の推進
一般会計	1,500		
介護保険事業特別会計	17,272		
介護支援ボランティア事業 【介護保険事業特別会計】	15,002 [—]	○高齢者の社会参加・介護予防促進のため、介護保険施設等においてボランティア活動を行った際に、後日換金できるポイントを付与し、その活動を支援	○引き続き、介護予防促進のため、ボランティア活動の支援を実施
よかトレ実践ステーションの創出・継続支援 【介護保険事業特別会計】	10,466 [—]	○主体的に介護予防に取り組む高齢者グループや地域の施設などを「よかトレ実践ステーション」として認定し、高齢者が身近な場所で介護予防に取り組める場の創出及び活動の継続を支援	○引き続き、高齢者が身近な場所で介護予防に取り組めるよう、「よかトレ実践ステーション」の創出及び継続支援を実施

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
☆ シニア活躍応援プロジェクト	20,000 [—]	<ul style="list-style-type: none"> ○官民連携のプロジェクト会議を設置し、高齢者の就業支援の方策を検討 ○働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者の就業を応援 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、働きたい高齢者の支援、企業へ的高齢者雇用の働きかけを行い、両者のマッチングを実施 ○「シニア・ハローワークふくおか」を活用した支援を展開 ○多様な働き方に関する支援や新たなチャレンジ・学び直し支援を実施

☆シニア活躍応援プロジェクト

20,000千円

高齢者の活躍をバックアップ^o ～学び直し、多様な働き方の支援を開始～

～シニアのさらなる活躍へ～

高齢者への就業支援

- ・就業セミナー
- ・個別相談
- ・シニア・インターンシップ
- 新規** ・多様な働き方セミナー

マッチング

- ・シニア・ハローワーク
- ・合同企業説明会
- ・高齢者と企業の交流会
- ・職業紹介

企業への働きかけ

- ・企業訪問による求人開拓
- ・企業向けセミナー
- ・職場環境整備のためのコンサルティング

新規

新たなチャレンジ・学び直し支援

自分が望む働き方を考え、必要な知識・スキルを得るための学び直しの機会の提供
(50代後半からのキャリアデザイン^{※4}プログラム、大学等と連携したリカレント教育^{※5}等)

※4 キャリアデザイン：自分がどんなライフスタイルを望んでいるかを考え、これからのキャリアを設計していくこと

※5 リカレント教育：学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事等で求められる能力を磨き続けていくための社会人の学び

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
☆ オンラインフレイル予防プログラム 【介護保険事業特別会計】	8,795 [—]	○ICTを活用した対面講座やオンラインの運動講座・交流などを実施し、フレイル予防・介護予防の取組みを強化	○引き続き、SNSの活用に関する対面講座を実施するほか、オンラインでのフレイル予防に資する講座を充実
要介護状態改善等評価事業	7,215 [3,485]	○要介護度やADL等の改善に取り組むチーム（介護サービス事業所、利用者）を評価し、その取組みに対してインセンティブを付与する事業を開始	○同事業を本格実施し、要介護高齢者の重度化防止に取り組む
重度化防止啓発事業 【介護保険事業特別会計】	2,263 [—]	○市民を対象とした自立支援・重度化防止を啓発する講演会を実施	○引き続き、自立支援・重度化防止の啓発を実施
生活支援体制整備事業 【介護保険事業特別会計】	226,860 [—]	○高齢者が住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、生活支援コーディネーターを全圏域へ配置 ○高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るための研修会等を開催するとともに、企業等の多様な主体の参画を図るため、コーディネート手法の整理やセミナーの開催を実施	○引き続き、生活支援コーディネーターによる様々な主体による多様な支援の充実等を推進 ○引き続き、高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るため、研修会の開催等を実施
その他の経費			
・老人いこいの家運営	31,114 [—]		
・老人いこいの家整備	244,524 [—]		
・全国健康福祉祭参加費 助成	15,041 [—]		
・アラカンフェスタ実行委員会 経費	9,075 [—]		
・福祉バス	61,989 [—]		
・その他事業費	10,232 [—]		

ウ 健康先進都市づくり

107,384 千円
(172,010 千円)

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
☆ 健康先進都市推進経費	40,755 [ー]	<p>○「健康寿命延伸」や「超高齢社会」を市民が自分ごと化して動き出すきっかけに繋がる取組みや情報発信により福岡100プロジェクトを推進</p> <p>○健康づくりに関する産学官民による共働の場「福岡ヘルス・ラボ」</p> <p>○福岡100関連の実証事業の社会実装支援や、産学官民一体となった福岡100の機運醸成を進める「福岡100PARTNERS事業」 など</p>	<p>○人生100年時代を見据えた持続可能な仕組みづくりのため、有識者や事業者等の新たな発想や手法を社会実装につなげるとともに、福岡100の取組みを実践・応援する企業や大学等を登録し福岡100推進の機運醸成を進める「福岡100PARTNERS」や、人生100年時代に向けた市民の行動変容を後押しするための情報発信などにより、産学官民一体となったプロジェクトの推進を図る。</p> <p>○日常生活に欠かせず、かつ楽しみや自然な交流が期待できる「食」を通じた、多世代交流の居場所づくりを通して、孤立の予防・解消につなげる。</p>

福岡100プロジェクトのさらなる推進

人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる、持続可能な社会をめざすプロジェクト「福岡100」を、産学官民オール福岡で推進

新規

○福岡シェアダイニングモデル事業

8,000千円

孤立の予防・解消やWell-Being※⁶の向上を目指すため、日常生活に欠かせず、かつ楽しみや自然な交流が期待できる、「食」を通じた多世代交流の居場所づくりを実施

◆取組みを推進するため、支援員を配置

- ・活動づくりに必要な場所などの情報収集
- ・関係者との協議をコーディネート
- ・地域と連携して参加を呼びかけ



◆「食」を通じた、多世代交流の実践

《実施例》

- ・社会福祉施設の食堂などのスペースを活用した居場所づくり
- ・子ども食堂における多世代交流
- ・企業による食材や場所の提供

「食」に期待できる様々な効果

- ・集いへの参加 → 認知症リスクの軽減効果
- ・「共食」 → 死亡リスクの低下
- ・孤食の解消 → 高齢者のうつ予防
- ・「食」 → 交流への高い参加勧奨効果



一緒に作って一緒に食べる、自然な交流を！

※6 Well-being

：身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、人々の満足度や充実、幸せなどを表すもの

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
地域包括ケア情報 プラットフォーム ^{※7} 構築事業	58,999 [—]	<p>○市民の住民情報や健診情報、医療・介護などのビッグデータを集約</p> <p>○集約したデータを基にした職員向けデータ分析システム、医療・介護関係者間の情報共有ツールを構築・運用し、利用者ニーズを踏まえた機能拡充や研修・説明会等を実施</p> <p>○市職員のデータ分析スキル向上を図るため、九州大学と連携した研修を実施</p> <p>○九州大学等と連携したデータ分析を実施。これまでに、市民の要介護危険因子等を分析・公表</p>	<p>○職員、介護事業者・医療機関などで幅広く活用されるよう、引き続き広報等を実施</p> <p>○研究機関等と連携したデータ分析により、エビデンス^{※8}に基づく効果的な施策立案や市民への情報発信の取組みを推進</p>
エビデンスに基づいた市民の 健康づくり促進事業	4,619 [—]	<p>○大学等と連携したデータ分析結果等のエビデンスに基づき、市民の健康寿命の延伸に係る取組みを実施</p>	<p>○引き続き、大学等と連携したデータ分析結果等を効果的に活用し、市民の健康寿命の延伸に係る取組みを実施</p>
その他の経費 ・効果的な保健福祉施策の 推進に係る調査経費	3,011 [—]		

※7 プラットフォーム：共通の土台（基盤）となる環境

（今回は、市が保有する健診・医療等のデータを集約・活用する情報通信基盤）

※8 エビデンス：データ分析や研究を基にした科学的根拠、裏付け

4 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

274,602,196 千円
(268,768,332 千円)

ア 地域包括ケアの推進

140,830,546 千円
(137,492,094 千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備、福祉・介護人材の確保、医療と介護の連携等を推進する。

また、認知症の人が認知症とともに住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を推進し、認知症の人や家族への支援、認知症に関する啓発、認知症との共生に向けた施策等に取り組む。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
地域包括ケアの推進	1,746,473 [81,099]	○「地域包括ケア」の実現を目指し、関係機関・団体と作成した地域包括ケアアクションプランに基づき、取組みを推進。	○引き続き、地域包括ケアアクションプランに基づいた、分野横断的な取組みなど、関係機関・団体との共働による取組みの充実を図るとともに、地域ケア会議を通して高齢者の個別支援の充実や地域における課題への取組みについて検討、実践につなげていく。
一般会計	5,315	○「いきいきセンターふくおか」を市内57か所に設置し、高齢者の健康や福祉、介護に関する相談に対応	○引き続き、相談事業等の実施とともに、市民への周知を図る。
介護保険事業特別会計	1,741,158		
介護施設整備費助成	1,303,619 [—]	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスを整備	○引き続き、整備に取り組むとともに、地域密着型サービスについて、市民への周知を図る。
働く人の介護サポートセンター事業	8,950 [—]	○働く世代が仕事と介護の両立に関する必要な情報やアドバイスが得られるよう、平日の仕事帰りや休日にも対応する相談窓口を設置。また、市内の企業への出張相談も実施	○引き続き、相談事業の実施とともに、企業や市民への周知を図る。

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
居宅介護サービス等費 【介護保険事業特別会計】	47,774,121 [ー]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問介護 ・通所介護 等	○引き続き、介護保険法に基づき居宅介護サービス等費の支給を実施
地域密着型介護サービス等費 【介護保険事業特別会計】	19,324,796 [ー]	○介護保険法に基づき実施 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 等	○引き続き、介護保険法に基づき地域密着型介護サービス等費の支給を実施
介護予防・生活支援サービス事業費 【介護保険事業特別会計】	4,940,115 [ー]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問サービス ・通所サービス 等	○引き続き、介護保険法に基づき介護予防・生活支援サービス事業費の支給を実施
成年後見制度の利用支援	70,737 [ー]	○判断能力が十分ではない人に対し関係機関と連携して成年後見制度の利用促進を図ることを目的に成年後見推進センターを設置 ○権利擁護支援を必要とする人に対し法律・福祉の専門職や関係機関が必要な支援を実施できるよう中核機関を拠点としたネットワークを設置 ○市民後見人単独受任の開始 ○一定の基準に該当する市長申立による後見人等の報酬を助成していた事業を本人や親族の申立においても報酬の助成ができるよう対象者を拡大	○成年後見推進センターを中心に、制度の広報・普及を促進し、制度利用が必要だが利用に結びつくことが困難な場合に、弁護士等がアウトリーチし支援する事業の本格実施 ○権利擁護支援ネットワーク協議会を通じて、市民、関係者への啓発や様々な分野・機関が連携できる仕組みを充実 ○市民後見人の支援体制の構築をはかり成年後見制度の担い手の拡充を図る ○引き続き、市長申立による支援や専門職後見人報酬支払が困難な方への報酬助成を行う
一般会計	51,344		
介護保険事業特別会計	19,393		

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
高齢者福祉避難所運営体制の強化事業	2,200 [—]	○災害時に高齢者が安心して避難ができるよう、福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付	○引き続き、福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に働きかけを行うとともに、必要となる物資を配付
☆ 福祉人材確保事業	35,361 [—]	○介護人材の確保に向けて、「新規人材の参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」を総合的に推進 ・「訪問介護事業所の人材確保支援」 ・業界一体でさらなる新規人材参入策を検討するとともに、福祉・介護の魅力効果を効果的に発信する「福祉人材共働ワーキング」 ・訪問介護事業所のICTを活用したコミュニケーションを支援する「介護事務効率化支援」 ・「介護ロボット等導入支援」 ・「介護の経営力強化研修」など	○引き続き、同事業を実施するほか、新たに介護業界全体のWell-being向上に取り組み、介護人材の確保に向けた基盤を強化
外国人介護人材受入支援事業	8,054 [—]	○介護人材確保のため、介護事業所における外国人介護人材の受入を支援 ・外国人介護人材の受入のための相互支援のプラットフォーム形成 ・外国人介護人材等と地域の草の根交流プログラム ・外国人留学生と介護事業所とのマッチング等支援	○引き続き、同事業を実施し、介護事業所における外国人介護人材の受入を支援

☆福祉人材確保事業

35,361千円

介護業界全体のWell-being向上

1 新規人材の参入促進

- ◇ 訪問介護事業所の人材確保支援
- ◇ 福祉人材共働ワーキング

2 労働環境・処遇の改善

- ◇ 介護事務効率化支援
- ◇ 介護ロボット等導入支援など

3 資質の向上

- ◇ 介護事業所向け研修

拡充

業界全体のWell-being向上

業界全体の基盤を強化し、働きやすさや魅力を高めることで、人材確保をより一層推進

- ◇ **研修の実施**
(研修プログラム作成等)
- ◇ **業界内外への発信**
(事例紹介等)
- ◇ **業界内の交流促進**
(経営者・従業員)



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
認知症本人のピアサポート※9 活動支援事業	403 [ー]	○生活に不安を感じている認知症診断直後の方へ、同じ立場にあるサポーターによる相談支援等を実施	○引き続き、ピアサポーターによる相談支援等を実施
認知症初期集中支援 推進事業 【介護保険事業特別会計】	56,319 [49,627]	○認知症初期集中支援チームを7チームに拡大し、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながるよう取り組む。	○引き続き、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながる取組みを実施
認知症の人の見守り ネットワーク事業 【介護保険事業特別会計】	3,333 [ー]	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、検索システムの利用助成等を実施 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、検索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ○位置検索可能な機器やサービス、機器の携帯を補佐するために工夫された物などの情報提供を行い、機器を使用した見守りの周知理解を促進	○引き続き、同事業を実施し、認知症の人が行方不明になった時に早期発見・早期保護を図るための取組みや、認知症の人が保護されたときの身元確認ができるよう、広報・普及に努めていく。

※9 ピアサポート：当事者が自身の経験を踏まえ、同じ立場にある人の相談や交流を実施し支え合うこと

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
認知症施策推進事業	23,979 [3,454]	<p>○「ユマニチュード®^{※10}」の普及促進 家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成した講師による地域の方々や児童生徒向けの入門講座を実施</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザイン 令和元年度に策定した「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」に基づくデザインの普及を促進</p> <p>○認知症の早期発見 認知機能の簡易検査ができるタブレットを活用し、認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施</p>	<p>○「ユマニチュード®」の普及促進 引き続き、対象者に応じた講座を実施し、ユマニチュードのさらなる普及促進に取り組む。</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザイン 手引きの周知を図り高齢者施設などへのデザインの導入促進に取り組むとともに、日本で初めてまちづくりへ試験導入</p> <p>○認知症の早期発見 引き続き、タブレットを活用し認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施</p>
認知症カフェ設置促進事業 【介護保険事業特別会計】	3,828 [—]	○認知症の人やその家族の居場所づくりなどのため、認知症カフェの開設を支援	○引き続き、認知症カフェの開設や運営支援を実施
福岡オレンジパートナーズ推進事業	5,280 [—]	○企業が認知症を正しく理解するための勉強会を実施	○企業が認知症を正しく理解し、認知症にフレンドリーなサービスや商品の開発を実施する基盤の構築を推進することにより、認知症の人や介護者の社会参加・活躍を促進
認知症社会参加推進事業 (オレンジアクティブ) 【介護保険事業特別会計】	1,324 [—]	○認知症の人が活躍する場であるオレンジアクティブを開設	○認知症の人の活躍の場を創出するとともに認知症への誤解や偏見の解消を図るため、認知症の人がスタッフとして働くオレンジアクティブの運営を支援
★ 認知症フレンドリーシティ・プロジェクトの見直し	88,143 [—]	【新規】	<p>○認知症の取組みを集約し、市民や企業へ最新の知見・技術等を提供するとともに、国内外に発信するための拠点施設を開設</p> <p>○ユマニチュード®の普及をさらに促進するため、高齢者施設等への導入支援や企業向けプログラムを開始</p>

※10 ユマニチュード®：「見る」「話す」「触れる」「立つ」という4つの柱を基本とした、知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基づいたケアの技法

認知症フレンドリーシティ・プロジェクトをアップデート

新規

○認知症フレンドリーセンター（仮称）の開設

79,266千円

「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」の取組みを集約し、市民や企業に最新の知見・技術等を提供するとともに、取組みを国内外に発信する拠点として、令和5年9月を目途に、健康づくりサポートセンターあいれふ内に「認知症フレンドリーセンター（仮称）」を開設する。

特色

- 認知症について知り学べる機会を提供【学びの支援】
- A R^{※11}やロボットなど最先端の I C T を積極的に導入【I C T の活用】
- 認知症の人が活躍する場を創出【活躍の支援】
- 国内外に認知症に関する情報を発信【国際化の推進】
- 「認知症の人にもやさしいデザイン」を全面導入

機能

- 認知症に関する学習コンテンツの提供
- 認知症の人や介護者の相談・交流
- 認知症の人や介護者、企業等への支援
- 認知症に関する情報発信



拡充

○ユマニチュード®の普及加速

13,406千円

日本ユマニチュード学会の認証取得に係る高齢者施設等への支援を開始するとともに、ユマニチュード講座に係る企業向けプログラムを開発・実施し、普及を促進

拡充

○認知症の人にもやさしいデザインのまちづくりへの展開

12,562千円

これまで屋内に導入してきた「認知症の人にもやさしいデザイン」の、まちづくりへの本格導入に向けて、地下鉄橋本駅周辺の整備に試験導入

拡充

○認知症フレンドリーな商品・サービスの開発支援

6,280千円

認知症フレンドリーな商品・サービスの開発に向けて、認知症の人と企業の協働のノウハウなどを「福岡パッケージ」として提供

※11 A R : 現実世界に、コンピューターで作った文字や映像等などのデジタル情報を重ね合わせて表示することができる技術（「Augmented Reality」の略）

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
新型コロナウイルス感染症 対策（高齢）※	312,189 [ー]	<p>○高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施</p> <p>○高齢者施設等の従事者・新規入所者に対し無料で検査を実施</p>	<p>○引き続き、高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施</p> <p>○引き続き、介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施</p> <p>○引き続き、高齢者施設等の従事者・新規入所者に対し無料で検査を実施</p>
その他の経費 【一般会計】			
・旧市立デイサービスセンター 貸付	47,689 [ー]		
・老人保護措置費	792,457 [ー]		
・高齢者施設等改修・ 設備整備事業	314,046 [ー]		
・軽費老人ホーム運営費助成	628,562 [ー]		
・繰出金（介護特会）	19,851,410 [ー]		
・その他事業費	225,955 [41,129]		
【介護保険事業特別会計】			
・介護サービス等給付費	39,713,583 [ー]		
・要介護認定費	1,127,928 [355,024]		
・要介護認定事務センター運営	423,517 [7,075]		
・その他事業費	1,996,175 [164,363]		

※ 国において、感染症法上の類型見直し（5類）が決定されたが、具体的な内容が示されていないことから、対策・事業が継続されるものとして当面の必要経費を計上

イ 障がい者の自立と社会参加の支援

47,394,577 千円
(44,495,501 千円)

「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が自らの能力を最大限に発揮し地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受入れ促進のための運営費等の補助を行う。また、発達障がい者支援と障がい者就労支援を一体的に行う施設を開設するとともに、外出困難な重度障がい者等が先端技術を活用して自宅に居ながら就労が可能となる実証事業に取り組む。さらに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新たに障がい児のサービス利用料の負担を軽減する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
障がい福祉サービス（在宅）	9,507,243 [—]	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームヘルプ ・訪問介護員による身体介護・家事援助等を実施 ○短期入所 ・介護者が一時的に介護できない場合に、宿泊を伴った援助を実施 ○行動援護 ・行動に著しく困難を有し常時介護を要する知的・精神障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 ○同行援護 ・視覚障がいのため移動に著しい困難を有する障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 	○引き続き、在宅で生活する障がい児・者に対し、日常生活を送るために必要な援助等を実施
重度障がい者入浴サービス	57,411 [—]	○家庭での入浴が困難な重度身体障がい者の健康の保持と保健衛生の向上等を図るため、移動入浴車を派遣	○引き続き、家庭での入浴が困難な重度身体障がい者への入浴支援を実施
グループホーム訓練等給付費	4,453,184 [—]	○グループホームに入居している障がい者に、主に夜間において、相談、入浴等必要な日常生活上の援助を実施	○引き続き、グループホームに入居している障がい者に対し、日常生活上の援助を実施
障がい者グループホーム設置促進事業	171,252 [—]	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における障がい者の住まいの場であるグループホーム等の設置促進のため、施設整備・開設経費等を補助 ○「障がい者グループホーム開設応援サイト」の活用等により、グループホーム設置を促進 	○引き続き、グループホームの開設に係る経費の補助等を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
障がい者施設介護給付費	22,261,046 [—]	<ul style="list-style-type: none"> ○療養介護 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関において、療養上の管理、看護や介護などを実施 ○施設入所支援 <ul style="list-style-type: none"> ・施設に入所している障がい者に、夜間や休日において、入浴や食事の介護などを実施 ○生活介護 <ul style="list-style-type: none"> ・日中の入浴や食事等の介護や創作的活動等の機会の提供を実施 ○自立訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・身体機能または生活能力向上のために必要な訓練を実施 ○就労移行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業等への就労を希望する障がい者に、必要な訓練を実施 ○就労継続支援 <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を実施 ○就労定着支援 <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業等へ就労した障がい者の就労継続を図るための支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、支援を必要とする人が、日常生活上必要な介護や自立した生活を送るための訓練、一般就労に必要な訓練などの支援を受けることができるよう同事業を実施
重度障がい者グループホーム受入促進事業	61,920 [—]	<ul style="list-style-type: none"> ○グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、重度障がい者を受け入れるグループホームに対する補助を実施
強度行動障がい者支援事業	69,048 [—]	<ul style="list-style-type: none"> ○支援研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所職員、特別支援学校教員等を対象に、支援技術の向上を図るため、講義・実習等の研修を実施 ○共同支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所等の利用促進及び支援技術向上のため、事業所職員による共同支援を実施 ○集中支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・24時間体制でマンツーマンによる集中支援を行うことにより、行動問題の分析、支援計画の作成、行動問題の軽減を図る支援拠点「障がい者地域生活・行動支援センターか〜む」を運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、激しい自傷、他害行為等を日常的に繰り返す強度行動障がい児・者の安定した地域生活を支援するため、共同支援事業等を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
障がい者の地域生活支援機能強化等	760,954 [3,485]	<p>○障がい者の地域生活支援機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の受入れ拠点の整備や医療的ケアが必要な重度障がい者への支援等を実施 <p>○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センター（虐待防止センター）を1か所設置し、障がい者の相談支援体制を充実 ・全障がい一元化した区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置。障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間相談対応及び障がい者の社会的孤立防止支援等地域福祉の基盤づくりに関する取組みを実施 	○引き続き、必要な支援等を実施するとともに、区障がい者基幹相談支援センターが障がい福祉サービス事業所等と連携した緊急時の対応体制づくり等を推進
地域生活支援事業	800,808 [—]	<p>○日常生活用具</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障がい児・者が日常生活を円滑に行うための用具の給付を実施 <p>○移動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人で外出が困難な障がい児・者の目的地までの移動の介護を実施 <p>○日中一時支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護者が一時的に介護できない場合に、日帰りでの援助を実施 	<p>○引き続き、日常生活用具の給付を実施</p> <p>○引き続き、外出が困難な障がい児・者への移動の介護を実施</p> <p>○引き続き、介護者が一時的に介護できない場合に、日帰りでの援助を実施</p>

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
コミュニケーション支援事業	60,509 [21,899]	○聴覚障がい者支援事業 ・聴覚障がい者の各種相談対応や窓口業務における手話通訳等を行う手話通訳者を区に配置 ・聴覚障がい者情報センターの運営 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施	○引き続き、手話通訳者等の養成、派遣など必要な援助等を実施
☆ 高額障がい福祉サービス費等	97,360 [—]	○同一世帯の利用者負担の合算額が月額上限負担額を超えた場合に高額障がい福祉サービス費を支給 ○低所得等の高齢障がい者が利用する障がい福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担額を償還	○引き続き、適切に制度を運用していく。 ○障がい児の障がい福祉サービス等の利用料を軽減（令和6年1月から実施）

☆高額障がい福祉サービス費等

97,360千円

障がい児の福祉サービスの利用料を大幅に軽減

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者の収入にかかわらず、就学前の障がい児の利用料を無償化、学齢期の障がい児の負担上限月額を一律3,000円に軽減
(市民税非課税世帯は引き続き無料)

【これまで】

毎月の負担額の上限は
所得に応じて
4,600円または18,600円

拡充

【令和6年1月から】

- 就学前の障がい児
無料
- 学齢期の障がい児
毎月の負担額の上限は一律3,000円



【対象事業】

居宅介護（ホームヘルプ）、移動支援（外出支援）、短期入所（ショートステイ）、日中一時支援（一時預かり）など

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度取組方針
発達障がい者支援等 施設整備事業	20,070 [—]	<p>○平成29年度に策定した基本構想に基づき、専門家、関係団体等の意見も踏まえ、平成30年度に「福岡市発達障がい者支援・障がい者就労支援センター（仮称）」の基本計画を策定</p> <p>○令和元年度に「発達障がい者支援・障がい者就労支援等センター（仮称）」の基本設計を実施し、令和2年度に実施設計を実施</p> <p>○令和3年度に施設の建設工事に着手</p> <p>○令和4年9月に指定管理者を指定</p>	○令和5年7月に開設予定

発達障がい者支援等施設整備事業

20,070千円

発達障がい者支援センター等を新庁舎に集約し機能を強化

福祉施設（2階～4階）

○福岡市立発達障がい者支援センター

発達障がい児・者の支援拠点施設として、関係機関と連携を図りながら支援

○福岡市立障がい者就労支援センター

本人・家族への個別支援や民間企業への啓発・助言などを実施

○福岡市立中央障がい者フレンドホーム

障がい者が豊かな日常生活を送れるように、文化教室などを実施

令和5年7月開設予定



福岡市舞鶴庁舎
(中央区舞鶴1-4-13)

※1階：エントランス・駐車場、5階～7階：福岡市関連

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
障がい者就労支援センター 運営等経費	152,481 [—]	○就職を希望する障がい者への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、企業への啓発・助言を実施	○引き続き、就労支援センターにおいて就労支援を実施
公共交通機関費用助成	347,633 [2,081]	○障がい者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の料金を助成する「福祉乗車券」、「福祉乗車証」を交付	○引き続き、「福祉乗車券」、「福祉乗車証」を交付
障がい者福祉避難所 運営体制強化事業	6,361 [—]	○災害時に障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所に対して、非常用電源や避難生活に必要な物資を配付	○引き続き、災害時に障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所に対して、特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付
福祉手当等	869,614 [—]	○特別障がい者手当等 ・重度の障がいがある20歳以上の人に対し、特別障がい者手当を支給 ○市の福祉手当 ・重度の心身障がい者に対し、福祉手当を支給	○引き続き、重度障がい者への手当の支給を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
福祉啓発事業	7,831 [—]	○福祉啓発 ・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障害者週間」に併せて、啓発イベント「障がい者週間記念の集い」を実施 ・補助犬啓発事業 小・中学校等での出前講座や市民向け啓発イベントなどを実施	○引き続き、啓発イベントを実施し、交流する機会を提供することで、様々な場面で障がいに関する市民の理解を促進するための取組みを推進
障がい者工賃向上関連経費	49,728 [—]	○企業開拓や契約、受注に向けた事業所の体制づくりなど、一体的な支援を行うセンターにおいて工賃向上を支援	○引き続き、障がい者工賃向上支援センターにおいて、工賃向上を支援
☆ ICT活用による就労等支援事業	19,447 [—]	○分身ロボットを活用して、外出困難な重度障がい者等が自宅で就労する実証事業を実施	○期間、内容を拡充して、引き続き分身ロボットを活用した実証事業を実施 ○市の取組み、関連する先端技術を紹介するフォーラムを実施

☆ICT活用による就労等支援事業

19,447千円

ICTを活用して重度障がい者等の就労を実現

外出困難な重度障がい者等が、分身ロボットを遠隔操作し、自宅に居ながらコミュニケーションを中心とする就労にチャレンジ

拡充

- ◇ 就労する重度障がい者等を公募
- ◇ 期間や実施場所を拡充
- ◇ 市の取組みを紹介するフォーラムを実施



自宅



高齢者施設など

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
☆ 重度障がい者等就労支援 事業	10,785 [—]	○重度障がい者等の雇用促進のため、就業中のトイレ、食事、通勤等の介助を実施	○支援対象に自営業者を追加、通勤や職場における支援を拡充
タブレット活用による 障がい者サービス 向上事業	4,622 [—]	○区役所の障がい者窓口にタブレットを導入し障がい者向けアプリやビデオ通話を活用し、窓口サービス等の利便性を向上	○引き続き、障がい者向けアプリやビデオ通話を活用し、窓口サービス等の利便性を向上
新型コロナウイルス感染症 対策（障がい）※	45,734 [—]	○障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援 ○障がい者支援施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施 ○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施 ○障がい福祉サービス事業所等の従事者、新規入所者に対し無料で検査を実施	○引き続き、障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援 ○引き続き、障がい者支援施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施 ○引き続き、介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施 ○引き続き、障がい福祉サービス事業所等の従事者、新規入所者に対し無料で検査を実施
その他の経費 ・更生医療 ・計画相談支援事業 ・その他事業費	3,917,448 [—] 766,461 [7,092] 2,875,627 [200,537]		

※ 国において、感染症法上の類型見直し（5類）が決定されたが、具体的な内容が示されていないことから、対策・事業が継続されるものとして当面の必要経費を計上

ウ 生活の安定の確保など

86,377,073 千円
(86,780,737 千円)

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を推進するとともに、被保護高齢者訪問・サポート強化事業により、高齢者世帯の在宅生活を支援する。
また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を促進する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
生活困窮者自立支援法 関連経費	662,962 [6,903]	<p>○生活困窮者それぞれの状況に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、支援対象者の自立を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・子どもの学習・生活支援事業 ・ホームレス自立支援事業 	<p>○生活困窮者自立支援制度の一層の周知を図るとともに、関係機関と連携しながら、引き続き生活困窮者の自立に向けた支援に取り組む。</p>
生活保護自立支援 プログラム経費	431,036 [ー]	<p>○様々な課題を抱える被保護世帯に対し、課題に応じたきめ細かで多様な支援を実施し、自立を助長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援 ・高齢者訪問・見守り等強化 	<p>○課題に応じた多様な支援を通じて、引き続き被保護世帯の自立助長を図る。</p>
生活保護受給者への適正 受診指導等の強化	21,054 [ー]	<p>○生活保護のレセプト^{※12}データを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導、健診受診勧奨、糖尿病等の重症化予防や生活習慣改善のための保健指導を実施するとともに、お薬手帳の活用を促進</p>	<p>○引き続き、レセプトデータを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導等の強化に取り組む。</p>

※12 レセプト：患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者に請求する診療報酬の明細書

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
☆ 包括的な支援体制の構築に 向けた多機関協働事業	56,364 [3,485]	○複雑化・複合化した個々人の課題への対応に向け、地域共生推進員のモデル配置や多機関協働に向けた取組みを実施	○複雑化・複合化した個々人の課題への対応に向け、民生委員活動のサポートを通じて、アウトリーチ支援を行うため、地域共生推進員を増員するとともに、多機関協働に向けた取組みを推進
やすらかバック事業等終活 関連事業への支援	17,215 [ー]	○身寄りがない高齢者等の抱える不安を解消するため、社会福祉協議会が利用者との事前契約により、葬儀や家財処分などを行う事業に対する支援を実施	○社会福祉協議会が行う終活事業への支援を引き続き行い、終活支援事業の充実を図る。
その他の経費 【一般会計】			
・生活保護費	77,100,675 [ー]		
・災害救助費	23,752 [3,494]		
・その他事業費	6,656,216 [411,755]		
【介護保険事業特別会計】			
・その他事業費	1,407,799 [ー]		

5 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

872,869 千円
(932,020 千円)

見守り・支え合いの仕組みづくり

872,869 千円
(932,020 千円)

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域で支える仕組みづくりを促進する。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員等が連携した、地域の特性に応じた見守り等のネットワークの形成を支援する。

★：新規、☆：拡充等

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
☆ 民生委員	356,582 [3,454]	○民生委員法に基づき、地域の見守り活動等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援 ○民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを推進 ・活動費の増額 ・欠員地区をフォローする民生委員への活動費の別途支給 ・民生委員の研修等にかかる費用負担の支援などを実施	○引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援 ○新たに、動画等の広報媒体の作成および民生委員支援サイトの立ち上げを実施

☆民生委員活動の支援等

406,007千円

民生委員活動の支援の充実

拡充

○ 包括的な支援体制構築に向けた多機関協働事業

52,879千円

- ・民生委員の相談支援や同行訪問などのサポートを行う地域共生推進員を増員し、支援対象をモデル1区から全区に拡大
- ・様々な分野の相談支援機関職員が参加する合同研修会等を実施

新規

○ 民生委員確保に向けた活動支援等

6,000千円

- ・民生委員の活動内容などをPRする動画を作成
- ・民生委員が活動に必要な情報等を得られる専用サイトを立ち上げ



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組方針
見守り推進プロジェクト	20,496 [—]	○高齢者等の見守りを推進するため、地域や事業者からの通報に365日対応する見守りダイヤルの設置や、孤立死防止を目的とした出張講座等を実施	○引き続き、孤立死防止に向けて、各事業を実施
一般会計	4,362		
介護保険事業特別会計	16,134		
その他の経費			
【一般会計】			
・地域での支え合い活動 支援経費	43,006 [—]		
・社会福祉協議会 補助金	444,600 [—]		
・その他事業費	595 [—]		
【介護保険事業特別会計】			
・ふれあいサロン	7,590 [—]		